一般質問

(要旨)

第2回定例会では、6月9日、10日、12日、13日の4日間にわたり20人の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

正木 きよし

中学校給食中止(実害一千万円超える)について

問 ①突然の中止に至った中学校給食の総括はどうしたのか。②莫大な損失が出た責任の明確化は一年以上経ったがまだか。

答 ①全体の問題等を一括整理し、8月中に仕上げたい。②その後、市長部局のほうで責任問題等も含めて総括をいただく。

臨時、非常勤職員の実態と改善について

問 ①配置と人数、賃金について。②年次、産休、育児、結婚、忌引休暇、健康診断、労災保険、一時金支給、諸手当について。

答 ①臨時職員16名、月額・日額嘱託職員187名、時給嘱託職員217名。臨時職員時給870円、月額嘱託職員月23万円。②関係法令等に準じ付与。

狛江市の農業政策について(パートⅡ)

問 ①前議会以降の取り組み経過について。②農業政策のさらなる充実について。

答 ①農産物ブランド化の確立等を目指す農業振興計画実施計画書作成。②ブランド野菜の認知・定着を図るPRイベントを実施。

太田 久美子

市民を災害から守るまちづくりを

問 ①「日本一安心・安全なまちづくり」をどう創るのか。②緊急時伝達方法を増やすべき。③減少続く消防団員確保に市職員を。

答 ①市民の強固な連帯を作る。②情報伝達手段を広げるために調査・検討していく。③今年度一名の団員が在籍。拡大を図る。

高齢者が元気で活躍できるまちづくりを

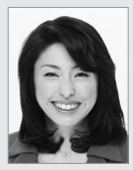
問 ①シニアの経験をもっと地域に活用すべき。②シニアの活躍を支援する総合窓口設置を。③シニア生きがい就労の事業化を。

答 ①狛江の地域活動の担い手として重要と認識。②設置には至っていない。③市民活動支援センターの開設準備委員会で検討。

高齢者の「うんどう教室」と安全対策について

問 ①「うんどう教室」の現状。②「うんどう教室」の事業評価。③子どもが利用可能な器具の安全対策を。

答 ①市内に4か所あり25年度は677人参加。②参加者に年1回の体力測定とアンケート調査を実施。③基準に則した運動器具。



辻村 ともこ

子どもの権利条例は大変問題が多い

問 本条例は、先進国での誤った利用法が横行し、近隣川崎市や全国でも大変問題である。大切なのは青少年健全育成に関する条例の充実ではないか。①児童青少年部②教育部③福祉保健部④市長の所見を問う。

答 ①次世代育成支援行動計画に基づき取り組んでいく。②人権教育の充実などを今後も適切に推進していく。③障がい児に対する合理的配慮は明確化に意義がある。④現状では条例の制定は考えていない。

保育の「質の向上」と「安全対策」を要望する

問 ①保育園民営化の状況は。②安全対策に「保護者カードの導入」を要望する。導入可能か。③連れ去り防止のため、「保育士へエプロン導入」は大変有効だ。検討できるか。

答 ①「狛江市立保育園民営化ガイドライン」に基づき円滑な民営化への移行を進めている。②現在、ご指摘のとおり、前向きに検討している。③参考にさせていただきたい。

他に、新しい教育基本法に則った教科書採択を質問

山田 たくじ

市民納得度と市民満足度の違いについて

問 ①事業・施策の必要性を市民に諮る際、単に要望を聴くだけでなくコストを示して訊くべきでは。②中央公民館・図書館についてもう少し時間をかけた検討が必要だと思う。市長の見解は。

答 ①より有意義な意識調査を行っていくためのご提案と受け止めさせていただく。②改めて市としての考え方をまとめ直して説明する時間をとるために実施設計の手続きを一時とめることも必要。

シティセールスについて(その2)

問 ①狛江市におけるシティセールスの現状について。②庁内推進体制について。③市としてどの点(分野)に焦点を当てて行くのか。④転入者・転出者対策について。

答 ①各部署において実現可能な取り組みを検討。②秘書広報室を主管課として推進。③狛江の魅力の創出と既存資産等のブラッシュアップ。④まずは交流人口の増加に努める。

他に、防災協力農地制度導入に向けた現状を質問

吉野 芳子

子どもたちの健やかな成長を支える取り組みを

問 ①子育てニーズ調査結果を踏まえ必要な施策。②18才以降の青少年の支援体制。③子宮頸がんワクチンの副反応の実態調査。

答 ①一時保育の充実、預け先の確保②生活困窮者支援制度のなかで網羅する③医療機関からの報告を踏まえ必要性について判断。

ごみを減らしごみ処理に使う税金を有効に活かす

問 ①リサイクルの問題点と今後②製造・販売事業者の自己処理責任は③粗大ゴミの現状と対策④人口減少社会と処理計画見直し。

答 ①環境負荷が大。根本から発生抑制必要②法整備を働きかける③前年度比増。長く使う意識育てる④上位計画との整合性図る。

住みやすいまち狛江～自転車とバスについて

問 ①自転車保険の周知②狛江駅南口の駐車施設の拡充③市役所等の放置対策④小田急バス減便は利用目的を配慮し対策を示せ。

答 ①交通安全運動等を活用。②設置可能な区域に拡充は必要。③定期的に撤去処分を行っていく。④今後の状況等を注視。

市原 広子

認知症行方不明問題―安心して徘徊できるまち

問 ①連携協定をタクシー・バス事業者まで広げよ。②認知症サポーター講座、虐待防止以外も取り組め。③特養待機者の実像にせまり100床特養建設頓挫に真剣対応を。要介護4・5で85歳以上の待機者数は。

答 ①バスとタクシー事業者に見守りネットワーク事業への協力をお願いする。②高齢者への見守りや声かけの内容も実施している。③85歳以上で要介護4の方は42人、要介護5の方は38人いる。

市史編纂―渋沢栄一はどこであゆを食べたのか

問 ①編纂事業の広報が必要。「市史編纂だより」発行を②市民の力で推進した事業。市民運動の1ページを③市民の興味を発掘し史実に肉付けを。和泉村中心から近世他地域交流描け。

答 ①発行していく。②市史編さん委員会で議論されるところだが、取り上げていくことになるだろう。③市民が身近に感じられる史実を織り込んでいく。

他に、共通番号制度について質問

浅野 和男

個人情報保護の現状について(パート4)

問 保有個人データの紛失、漏えい、盗難、損傷や不正アクセス等のリスクが実際に発生した場合の対応手順はあるか。

答 事故をいち早く把握し回避するため、各システム管理者間と運用受託者との緊急連絡体制等の確認を平時から行うことが重要。

市役所職員の超過勤務手当の現状(パート3)

問 平成24年に現市政になったが、平成21年度～25年度までの正規職員の残業時間数と総額はどう推移しているか。

答 平成23年度の43978時間、1億10222万7千円をピークに平成25年度41667時間となり、減少・改善傾向にある。

歳入の根幹となる市税の適切な徴収について

問 ①市税、国民健康保険税の徴収率の推移はどうか(平成22年～24年度)。②差押え件数は、多摩26市の中で何番目か。

答 ①市税は平成22年度17位、平成24年度10位、国保税は平成22年度19位、平成24年度14位。②八王子市、立川市に続き3番目。